

「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会総括報告  
中国経済の海外進出（「走出去」）について

高橋 五郎

中国経済が海外志向を強めている。1990年代末になると中国政府はさまざまな分野の海外進出を奨励するようになり、その後、いわゆる「走出去」として国際的注目を集めるようになっていく。我々中国経済とアジア経済圏形成研究会（以下「経済研究会」）はICCS発足以降、この点を中心的な研究課題として取り組んできた。本報告では、その実態を簡単に紹介し、これについて、いかなる方法で研究してきたか、また、どのような方法的課題があるかについて述べることにしたい。また、どこまでその実態が解明されたか、残された課題はなにかについて要約しておきたい。

中国経済の「走出去」は幅広い概念であり、一言でいえば中国のヒト・モノ・カネが海外に出て行くことを指している。しかも単に海外に出て行くだけでなく、さまざまな主体（ヒト・モノ・カネ）が私的・公的な経済的動機や政治的な戦略目的をもって出て行くことである。「走出去」に関しては、学界レベルでも、いまだ明確な定義が確立されているとはいえない状況である。つまり「走出去」は比較的新しい用語であり、そして研究対象としても若い部類に属するといえる。

一般的にみれば、この種の問題は、まずは国際貿易論や国際投資論、さらには多国籍企業論の視点から扱われるのが妥当な方法である。しかし、「走出去」がもつ問題領域は必ずしもそれと同じ内容をもつものではない。もちろん同じ領域に属する場合も多いのであるが、はみ出る領域もある。ここに、我々がこの問題に取り組む意味もあると思うし、その経済学的方法論の視点から検討し、ひとつの分析視点や理論的方向を探ることに挑戦する狙いもあると思われる。この場合、我々は「走出去」の実態とその背景を直接の考察の対象にし、一般的理論を応用しつつ分析し、その結果見出される、一般的理論からはみ出る部分に注目したのである。

すでに1979年11月北京友誼商業服務総会社が東京丸一商事（株）と共同出資して京和有限会社を創設し、日本で北京料理を開業、中国では食品工業の技術改良や設備整備を行う相互補完的な事業を行った。これもいま流に言えば「走出去」であるが、当時はそのような用語はなかった。

中国の政府関係文書で初めて「走出去」という用語が出現したのは1997年12月24日、全国外資工作会議における江沢民による挨拶であったとされる<sup>(1)</sup>。ただし、この点は必ずしも正確ではない可能性もある<sup>(2)</sup>。

2001年3月の第9次全人代第4回会議で批准された10期5ヵ年計画の第17章において

「走出去」が対外投資、海外請負工事、労務提供、優良企業による海外加工貿易の推進、製品・サービス・技術輸出の促進、海外資源の利用、有力多国籍企業への支持と発展の実現等として明記された。そして、2006年3月の第11期5ヵ年計画「第37章第1節 実施“走出去”戦略」で、一定の条件のある企業の対外直接投資と多国籍経営を支持し、優勢な産業を重点的企業の対外加工貿易の展開を誘導、生産品原産地の多様化を図る、多国籍企業の買収、株式取得、上場、重組連合等方式による多国籍企業の育成と発展を図る、優位保護、平等互惠の原則により対外資源の協力的開発を図る企業の対外基礎設備建設への参加を奨励、建設工事受注水準の底上げ、労務提供協力の安定的発展を図る、対外投資の促進と保障体系の完成、対外投資資金調達協力の強化、海外国有資産の監督管理のリスク管理を図る、などが謳われた。ここでは一つ前の第10期5ヵ年計画に比べ、「走出去」の内容を対外直接投資、多国籍企業の育成、資源開発、工事請負、労務提供というように、より明確にしつつ、それを国家戦略として明記した点で、より具体的な位置づけを与えられることとなったといえる。言い換えれば、ヒト・モノ・カネという外に向かう流れが、戦略的に再構成され確定されたと見ることはできるのではないか。おそらく、第11期5ヵ年計画において策定された「走出去」の枠組みは、今後の「走出去」全体の動向を占なううえで、非常に重要な意味をもつであろう。

とくに、「走出去」が、中国の“国家戦略”として位置づけられているとみなすことができる点は注目されなければならない。つまり、「走出去」は自然発生的に生まれた単なる経済現象や国際的なレベルでの企業の自由な経済活動の結果ではなく、意図された中国の「戦略」としての側面が強いのである。言い換えれば、中国政府により誘導され、奨励され、国際舞台で活動する中国のヒト・モノ・カネの姿であるという側面が強い。その点は海外で活動する現在の企業のほとんどが国有企業ないしは元国有企業であり、中国を代表する大企業であるという点に象徴される。

では、それが国家の「戦略」として描かれるのはなぜだろうか。一方、かといって、そのほとんどが政府のいいなりになって海外に出て行くと考えられることには無理があり、そこに何がしかの私的動機が伏在あるいは顕在化していることも否定できない。そうだとすれば、その私的動機とは何であろうか。つまり、「走出去」を考える場合、国家の意思および「走出去」の具体的な担い手たる企業の意思との相互関連的背景や動機の分析と同時に、それぞれを独立した意思としてとらえて分析することが、妥当な方法ではないかと思われる。

### 走出去の諸形態

#### (1) 労務輸出

2006年6月までの累計派遣労働者数365万人。2006年1－6月累計64万人、前年同期比11.1万人増。(表1参照)

(2) 資源開発投資

(3) 直接投資 (表2 参照)

2006年1-6月までの非金融部門対外直接投資64.4億元、前年同期比65.3%増。2005年123億元。

(4) 間接投資 (証券投資等)

2005年:269億元。

(5) 建設工事受注 (表1 参照)

2006年6月までの累計完成営業額1,487億元。2006年1-6月累計129億元、前年同期比50.2%増。

## 主 体

(1) 主な企業名 (表3 参照)

(2) 最近の主な企業買収例

2002:・中国海洋石油5.85億ドルで、スペインからインドネシア油田権益買収。

・中国石油2.16億ドルで、インドネシア企業所有の石油・天然ガス田買収。

・中国ネット、8,000万ドルでアメリカアジア世界通信買収。

2003:・中国海洋石油6.15億ドルで、イギリス国際会社所有のカザフスタン天然ガス権益の株式8.33%取得。

・TCL4.5億ドルで仏トムソン社(家電)の株式67%買収。

・京東方科技集団3.8億ドルで、韓国現代半導体傘下の現代ディスプレイ社の絵液晶画面業務株式を買収。

2004:・連想集団6.5億ドルで、IBMパソコン部門買収。

・中国上海汽車集団5億ドルで、韓国双竜(Ssang Yong)自動車の株式48.9%買収。

2005:・南京汽車集団5,000万ポンドで、イギリスローバー自動車を買収。

・中国石油天然ガス集団100%子会社中海国際41.8億ドルで、カナダのカザフスタンPK石油会社を完全買収。

## 背景・理由

図1及び図2参照。

## 考察の方法

経済学的方法における課題は何か?

注 (1) 王玉梁『中国:走出去』中国財政経済出版社、2005、P3.

(2) 2000年に江沢民が書いた中央の文件(名称不明)が初出という意見もある。洪波『中国企業“走出去”的産業分析』人民出版社、2004年、p4.

表 1 对外经济合作的过程

年 份	完成营业额 ( 亿美元 )	对外经济合作		
		对外承包工程	对外劳务合作	对外设计咨询
1976-2005	1728.03	1358.18	355.82	14.04
1976-1988	60.91	49.70	11.21	
1989	16.86	14.84	2.02	
1990	18.67	16.44	2.23	
1991	23.63	19.70	3.93	
1992	30.49	24.03	6.46	
1993	45.38	36.68	8.70	
1994	59.78	48.83	10.95	
1995	65.88	51.08	13.47	1.33
1996	76.96	58.21	17.12	1.64
1997	83.83	60.36	21.65	1.82
1998	101.34	77.69	22.76	0.89
1999	112.35	85.22	26.23	0.90
2000	113.25	83.79	28.13	1.34
2001	121.39	88.99	31.77	0.63
2002	143.52	111.94	30.71	0.87
2003	172.34	138.37	33.09	0.88
2004	213.69	174.68	37.53	1.47
2005	267.76	217.63	47.86	2.27

表 2 行业种类别对外直接投资 ( 非金融类 )

单位: 万美元

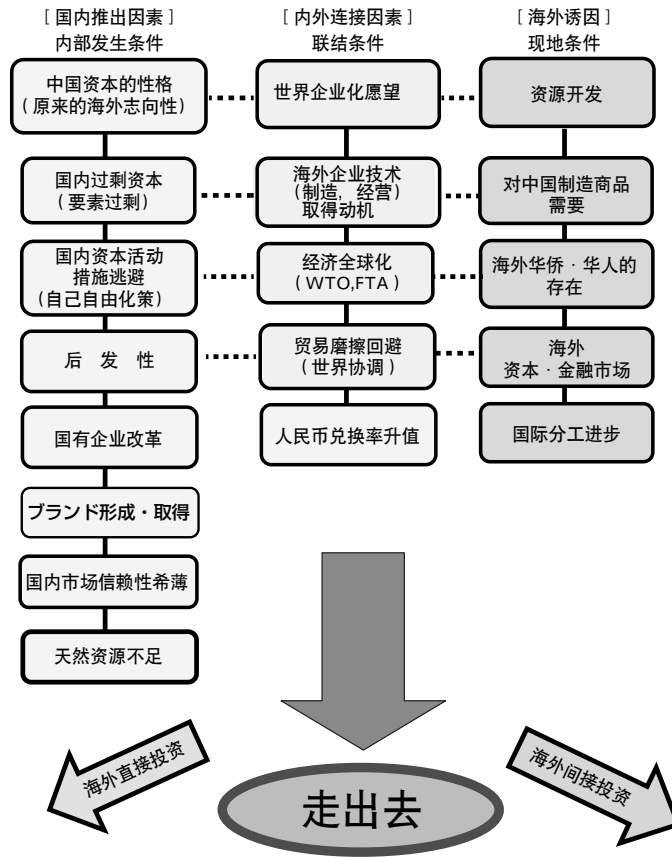
行 业	对外直接投资净额		截至 2005 年
	2004	2005	对外直接投资净额
总 计	549799	1226117	5720562
农、林、牧、渔业	28866	10536	51162
采矿业	180021	167522	865161
制造业	75555	228040	577028
电力、燃气及水的生产和供应业	7849	766	28731
建筑业	4795	8186	120399
交通运输、仓储和邮政业	82866	57679	708297
信息传输、计算机服务和软件业	3050	1479	132350
批发和零售业	79969	226012	1141791
住宿和餐饮业	203	758	4640
房地产业	851	11563	149520
租赁和商务服务业	74931	494159	1655360
科学研究、技术服务和地质勘查业	1806	12942	60431
水利、环境和公共设施管理业	120	13	91002
居民服务和其他服务业	8814	6279	132338
卫生、社会保障和社会福利业	1		11
文化、体育和娱乐业	98	12	538
公共管理和社会组织	5	173	1803

表3 調査等企業名

企業名	業種	海外直接投資の有無
中国燕山石化	石油資源開発・精製	海外事務所
海洋生物	中国薬製造他	
中国銀行マニラ支店	金融	
Haier (海爾)	家電	あり
Lenovo (聯想)	パソコン、携帯電話など	あり
中国機械建工	家電製品の製造・組み立て	あり
海信	家電、PC、携帯電話	あり
TCL	家電、PC、携帯電話	あり
康佳	家電・携帯電話	あり
SVA (上海広電)	家電	あり
小天鵝公司	家電	あり
Huawei (華為)	電子機器	あり
ZTE Corporation (中興通信株式会社)	電子機器	あり
華立集団	電子機器	あり
China Netcom (中国网通)	通信	あり
China Mobile Communications (中国移动通信)	通信	あり
京東方科技集団公司 (京東方)	TFT LCD	あり
冠捷科技	PC用ディスプレイ	あり
Straco (星雅集団)	製造業	あり
Midas (麦達新控股)	製造業	あり
瀋陽機床集団	製造業	あり
格林柯尔 (GREENCOOL)	製造 (重工業)	あり
上海電気	製造 (重工業)	あり
上海工業ミシン股分有限公司	製造	あり
大連機床集団	機械	あり
Junma Tyre Cord Co. (駿馬化織)	化学繊維 (タイヤ用)	あり
華源集団	工業 (化学、繊維)、農業 機械	あり
Equation NanoTech (方程納米科術)	医療機器	あり
Genesis (China) (晋泰科術)	IT サービス	あり
盛大ネットワーク	オンラインゲームパブリッ シャー	あり
CNOOC (中国海洋石油総公司)	石油、天然ガス	あり
中国石油化工集団	石油、天然ガス	あり
中国石油天然ガス集団 (CNPC)	石油、天然ガス	あり
China Aviation Oil (中国航油)	石油	あり
首都鋼鉄集団	鉄鋼	あり
宝山鋼鉄集団	鉄鋼	あり
中色建設集団	非鉄金属	あり
五鉱集団	非鉄金属	あり
金城集団	オートバイ	あり
Lifan (力帆)	オートバイ	あり
Yinxian (銀翔摩托車)	オートバイ	あり
Loncin (隆鑫工業集団)	オートバイ	あり
嘉陵	オートバイ	あり
万向集団	自動車部品	あり
Shanghai Automotive Industrial Corporation (SAIC) 上汽集団	自動車	あり
Chery Automobile Company (奇瑞汽車公司)	自動車	海外で合弁会社設立
Geely Automobile Company (吉利汽車公司)	自動車	海外で合弁会社設立
南京汽車集団株式会社	自動車	あり
京和株式会社	商社	あり
北京燕京啤酒集団	飲料	あり
Yingqiao International Group (銀橋国際集団)	食品	あり
新疆中基実業	食品	あり
Tianjin Zhongxin Pharmaceutical Co (天津中新薬業)	医薬品	あり
Dragon Land (龍置地)	不動産	あり
平安保険	金融保険	海外市場での投資 (貯蓄、 債権) 許可
COSCO Singapore (中遠集団)	海運、物流	あり
中信集団	総合	あり
中国中化集団 (Sinochem Corporation)	総合	あり

資料：2006 経済研究会個別報告書からリサーチ。

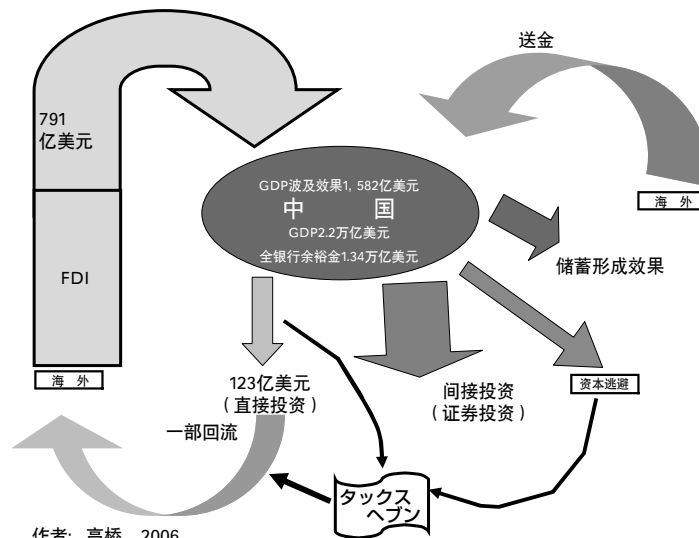
图 1 走出去的因素分析



作者：高桥，2006

图 2 中国をめぐる資金循環図

图 2 GDP波及效果=2.0



作者：高桥，2006